

|  |                                   |
|--|-----------------------------------|
| 柱<br>Ⅲ   | 安全・安心                             |
|  | プロジェクト<br>11<br>減災<br>～災害に強いかながわ～ |
| プロジェクトのねらい   |                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る</li> <li>▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減</li> </ul> | 安全                                |

## 最終評価（総合計画審議会による二次評価）



### 順調に進んでいます

「ビッグレスキューかながわ」や総合防災センターのリニューアルなどを通じて、自助・共助・公助の連携強化が推進されたことなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

- ・ シェイクアウトについては、事前登録者それぞれがしっかりと安全確保行動を行うよう、今後も普及啓発を図っていく必要があります。
- ・ 災害に備えて食料や飲料水を備蓄することについて、市町村などと連携して普及啓発を進め、家庭における備蓄を進める必要があります。

## 総合分析（県による一次評価）

- 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数は各種イベントでの実施など、取組みを強化したことにより順調に増加し、目標を達成しました。【数値目標】
  - 総合防災センターのリニューアルや、防災啓発ブックの県内全世帯・全事業者への配布による防災知識の普及啓発など、自助・共助の取組みを推進しました。【主な取組みと成果】
  - 多くの関係機関が参加した「ビッグレスキューかながわ」を実施し、連携を確認するなど、自助・共助・公助の連携強化を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
  - 東日本大震災から7年が経過し、食料や飲料水を備蓄している人の割合は、震災直後(H24・67.5%)と比較して減少しています。【県民ニーズの動向】
  - 全国的に消防団員数が減少する中、本県では現状を維持しています。【その他社会環境】
- ⇒ すべての項目で数値目標を達成しており、「ビッグレスキューかながわ」等の訓練を通じて自助・共助・公助の連携強化が推進されるなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

## 今後の課題と対応方向

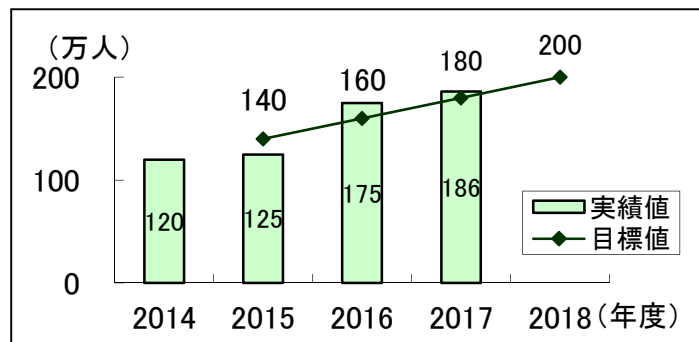
- ▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る
- 「大きな地震に備えて、食料や飲料水を備蓄している」と回答した人の割合は減少しており、県民の危機意識の向上が課題
- 引き続き、市町村など関係機関と連携した住民参加の訓練や「かながわけんみんな防災カード」の作成・配布、無理なく備蓄できる「ローリングストック法」の周知などによる普及啓発を実施

▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減

- 神奈川県地震防災戦略に基づく対策を、県及び市町村、県民などと一体となり推進していくことが課題  
→ 県民などへの減災のための取組みの周知や、市町村が実施する減災に向けた取組みを支援するなど、県民総ぐるみの取組みを推進

数値目標の達成状況

① 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数(事前登録者数)(災害対策課調査)

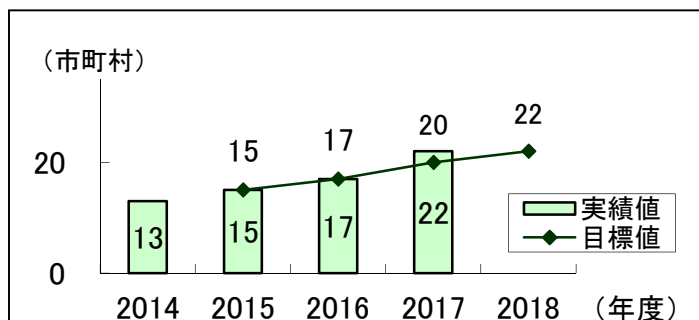


| 【2017年目標値】 | 【実績値】   | 【達成率】  |
|------------|---------|--------|
| 180万人      | ⇒ 186万人 | 103.3% |

【分析】

- 2017年の達成率は103.3%となっています。
- これは、各種イベントや、企業団体単位での参加の拡大など、取組みを強化したことによるものです。

② 新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数(累計)(消防課調査)

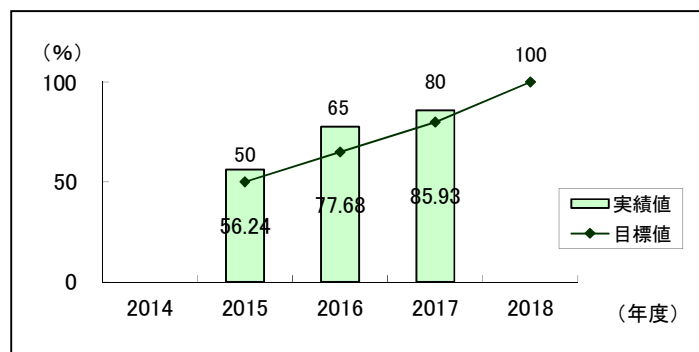


| 【2017年目標値】 | 【実績値】   | 【達成率】  |
|------------|---------|--------|
| 20市町村      | ⇒ 22市町村 | 110.0% |

【分析】

- 2017年の達成率は110.0%となっています。
- これは、横須賀市と三浦市の消防の広域化、平塚市、大磯町及び二宮町の指令の共同運用によるものです。

③ 耐震診断が義務付けられた大規模建築物・沿道建築物の耐震診断結果の報告率(累計)(建築安全課調査)



| 【2017年目標値】 | 【実績値】    | 【達成率】  |
|------------|----------|--------|
| 80%        | ⇒ 85.93% | 107.4% |

【分析】

- 2017年の達成率は107.4%となっています。
- これは、耐震診断が義務付けられた建築物のうち、大規模建築物は、ほぼすべての診断結果が報告されたことと、沿道建築物についても適切に報告されたことによるものです。

## 2017年度の主な取り組みと成果

### A 自助・共助の取り組み促進

- 市町村の消防防災力の強化などに向けた支援
  - 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取り組みを支援
  - 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るため「かながわ消防フェア2017」を実施
  - 女性消防団員の活動について、消防学校に特別教育課程を創設し、教育訓練を充実
  - 大規模災害時における初動対応について、消防団員が意見交換を行うワークショップを実施
- 防災教育やシェイクアウト訓練などによる防災意識の向上
  - 防災知識の普及啓発のため、総合防災センターのリニューアル(地震体験コーナーの改修、防災シアターの映像コンテンツの制作など)を実施
  - 災害発生前後にとるべき行動をわかりやすく伝える防災啓発ブック「防災タウンページ」を作成し、県内全世帯・全事業所へ配布
  - 地域や学校への防災教育の実施による防災意識の向上
  - 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の実施【参加者約186万人】
  - 県立学校でのDIG訓練(Disaster:災害、Imagination:想像、Game:ゲーム・参加者が地図を囲みながら災害時の対応策を考える災害図上訓練)の実施【170校】(参考:県立学校数172校)

### B 災害対応力の強化

- 火山活動の観測体制など災害時の避難・応急活動体制の強化
  - 国の新たな指針やガイドライン、熊本地震の教訓等を基に避難所マニュアル策定指針を改定
  - 土砂災害警戒区域などの指定に必要な基礎調査の実施
  - 災害対策資機材などの整備
  - 箱根山、富士山の噴火警戒レベルが5へ引き上げられた場合を想定した、被災者の捜索、救出・救助及び避難誘導訓練を実施
  - 過去最大規模での「ビッグレスキューかながわ」の実施【参加143機関、約1万人】
- 県全体としての消防防災力の向上
  - 神奈川県内消防広域応援・緊急消防援助隊県内合同訓練の実施【24消防(局)本部参加】(参考:県内消防(局)本部数24)
  - 市町村の消防広域化・県内広域応援のための取り組みを支援
- 東日本大震災の被災地・被災者への支援
  - 被災地の復旧・復興のための職員派遣
  - 県営住宅などの家賃等無償化による提供、被災者用民間賃貸住宅の提供【84世帯】、福島県自主避難者への家賃補助【103世帯】
  - かながわ避難者見守り隊などによる県内避難者への支援

### C 災害に強いまちづくり

- 河川、急傾斜地などの整備・維持管理やなぎさづくりなどの推進
  - 大規模災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査の促進【26市町】
  - 護岸整備や遊水地などの洪水調節施設の整備による治水対策の推進
  - 急傾斜地崩壊危険区域などにおける土砂災害防止施設の整備
  - 養浜によるなぎさづくりの推進【10海岸】
- 県有施設や橋りょうの耐震化などの推進、大規模建築物などの耐震化の促進

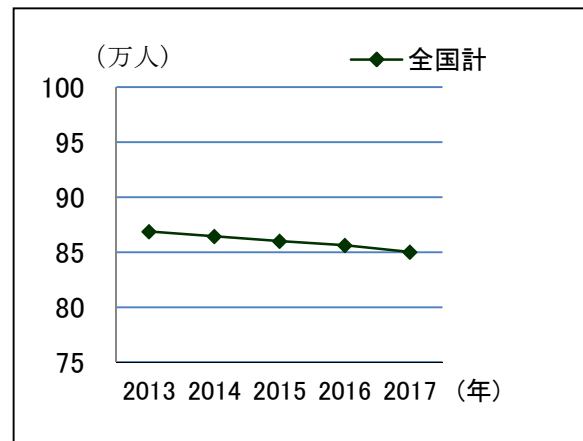
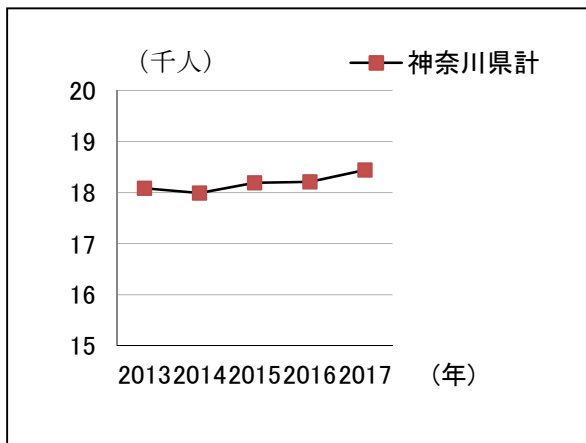
- 県有施設の耐震化の推進、橋りょうの耐震補強の実施【10 橋】
- 大口径基幹管路や災害拠点病院などの重要給水施設への供給管路を中心とした耐震化の推進
- 大規模建築物などに対する国・市町村・県が協調した補助による耐震化の促進

## 県民ニーズの動向

- ① 「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)
- |            |
|------------|
| 89.4%      |
| (前年 89.9%) |
- ② 「大きな地震に備えて食料や飲料水を備蓄している」と回答した人の割合
- |            |
|------------|
| 52.6%      |
| (前年 60.1%) |

## その他社会環境を表す指標

- 消防団員数の推移(H29年版消防白書(総務省消防庁))



- 消防団員数は人口減少、少子高齢化に伴い、全国的に年々減少する中、神奈川県消防団員数については、近年増加傾向にあります。
- これは、県内市町村とともに、消防団の入団促進を図ったことによるものと考えられます。

## 主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県総合防災センター  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/zn2/bousaicenter/homepage.html>
- 防災タウンページ  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f537204/>
- 平成 29 年版消防白書(総務省消防庁)  
[http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h29/h29/pdf/h29\\_all.pdf](http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h29/h29/pdf/h29_all.pdf)

|   |                     |                                    |         |
|---|---------------------|------------------------------------|---------|
| 柱<br><b>Ⅲ</b>   | 安全・安心               | <b>治安</b><br>～犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり～ | 警 安 健 教 |
|   | プロジェクト<br><b>12</b> |                                    |         |
| プロジェクトのねらい  |                     |                                    |         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現</li> <li>▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進</li> </ul> |                     |                                    |         |

## 最終評価（総合計画審議会による二次評価）



### 概ね順調に進んでいます

刑法犯認知件数が着実に減少し、防犯ボランティアの育成数が増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 地域の防犯について、ボランティア団体や自治組織、学校などとの連携をさらに推進していく必要があります。
- ・ サイバー空間の悪用など、若年者が巻き込まれやすい犯罪を防止するため、一層の取組みを進める必要があります。

## 総合分析（県による一次評価）

- 地域で活動する防犯ボランティアの育成数は、目標を達成しましたが、県民ニーズ調査の「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する満足度については、目標を下回りました。【数値目標】
- 犯罪抑止力及び捜査力向上のための基盤整備に取り組んだほか、犯罪被害を未然に防止するための各種情報発信、自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進や被害者支援など、安全で安心してらせる地域社会の実現に向けた取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
- 県行政を進めていく上で、力を入れて取り組んでほしい分野として、「治安対策」が9年連続1位となったほか、「犯罪や事故がなく、より安心して暮らすために最も重要だと思うもの」として、「防犯カメラ等の防犯設備の整備」が引き続き上位に位置するなど、ソフト、ハードの両面での取組みが強く求められています。【県民ニーズの動向】
- 刑法犯認知件数は引き続き減少しており、指数治安は改善傾向にあります。【その他社会環境】  
⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、刑法犯認知件数が着実に減少し、防犯ボランティアの育成数が増加するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

## 今後の課題と対応方向

- ▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現
- 県民一人ひとりの体感治安の向上が課題  
→ 地域の主体的・継続的な防犯活動の活性化、地域住民の要望や地域ごとの治安情勢の分析を踏まえた警察活動の推進



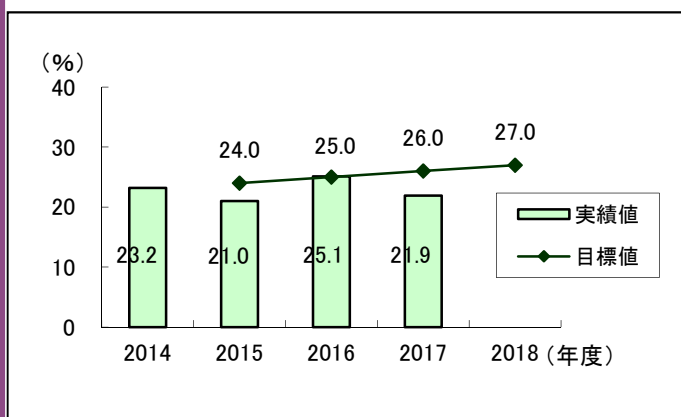
- 被疑者の早期検挙のための捜査基盤の整備
- サイバー空間の脅威に対する総合対策の強化
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ 2019™に向けた総合的な治安対策が課題
  - 国際テロ対策の強化
  - 訪日外国人等の急増への対応
- 高齢化など社会環境の変化への対応が課題
  - 特殊詐欺撲滅に向けた抑止・検挙活動の強化
  - 増加する高齢者の保護・行方不明事案への的確な対応
  - ストーカー事案、配偶者暴力事案、児童虐待事案など人身安全関連事案の的確な対応

▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進

- かながわ犯罪被害者サポートステーションの支援の充実、犯罪被害者等への理解の促進が課題
  - サポートステーションの支援体制の強化や支援内容の充実、犯罪被害者等への理解促進講座の推進
- 性犯罪・性暴力被害者への支援の充実が課題
  - かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」の安定的運営、医療機関との連携強化

## 数値目標の達成状況

### ① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する県民意識(満足度)(県民ニーズ調査)

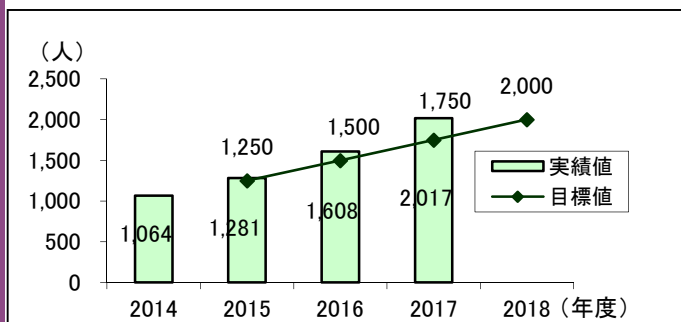


| 【2017年目標値】 | 【実績値】   | 【達成率】 |
|------------|---------|-------|
| 26.0%      | ⇒ 21.9% | 84.2% |

【分析】

- 2017年の達成率は84.2%となっています。
- これは、特殊詐欺を始めとする県民の身近で発生する犯罪や交通事故発生件数が増加したことで、満足度が低下したものと考えられます。
- なお、同項目について「満たされていない」と回答した人は30.5%でした。

### ② 地域で活動する防犯ボランティアの育成数(累計)(くらし安全交通課調査)



| 【2017年目標値】 | 【実績値】    | 【達成率】  |
|------------|----------|--------|
| 1,750人     | ⇒ 2,017人 | 115.2% |

【分析】

- 2017年の達成率は、115.2%となっています。
- これは、多様な研修会などの開催により、安全・安心まちづくりに対する県民の関心が高まったものと考えられます。

## 2017年度の主な取り組みと成果

### A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

- 自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進
  - 県民向けセミナーの開催【6回】、若者向け研修の開催【3回】
  - 防犯活動団体向け研修の開催【1回】、地域の安全・安心まちづくり活動を行う市町村や自主防犯活動団体への補助金の交付【地域防犯カメラ設置事業 301 台、地域連携モデル事業5地域】
  - 地域防犯指導の実施【280 回】
- 犯罪情報などの発信、広報啓発活動の推進
  - 振り込め詐欺等被害防止コールセンターによる注意喚起【1,055,213 件】
  - ピーガルくん子ども安全メールの発信【受信登録件数 75,786 件】
  - 暮らし安全通信の発行【4回、発行部数 92,000 部】

### B 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙活動の強化及び交通事故の防止

- 街頭パトロール活動の強化と交通事故防止活動の推進
  - 県民に制服姿を顕示し、地域住民の安心感を高める活動の実施
  - 交通事故発生実態の分析結果などを踏まえた効果的な交通事故防止対策
  - 交通安全意識の向上を図るため交通安全教育車を整備
- 複雑・巧妙化する犯罪に対応するための犯罪捜査力の向上
  - 県民に不安を与える犯罪の情報をデータ化し、分析するシステムの高度化を推進
  - 客観的証拠収集能力の向上のための基盤整備
  - 特殊詐欺撲滅に向けた抑止・検挙体制の強化
- 総合的な組織犯罪対策の推進
  - 総合的な暴力団対策の推進
  - 暴力団対立抗争に対する集中取締りと暴力団事務所に対する適格団体訴訟の支援
  - 関係機関と連携した薬物対策
  - 県内各地での薬物乱用防止キャンペーン等による啓発
  - 外国人犯罪の取締り
  - 犯罪インフラ対策の推進
- 総合的なサイバー犯罪対策の推進
  - サイバー犯罪に対する対処能力の向上、民間と連携した広報啓発活動の強化、サイバー防犯ボランティアの育成、サイバーセキュリティに関する講習等の拡充

### C 犯罪被害者などへの支援

- かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援の充実
  - 犯罪被害者等の立場に立った支援の提供【2,234 件】
  - 犯罪被害者等への理解促進講座の実施【8回】
- 県内の中学・高校生に対する犯罪被害者等の理解促進
  - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催【83 回】、受講者を対象とした「作文コンクール」の開催及び表彰

## 県民ニーズの動向

① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

94.6%  
(前年 95.1%)

② 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「治安対策」と回答した人の割合

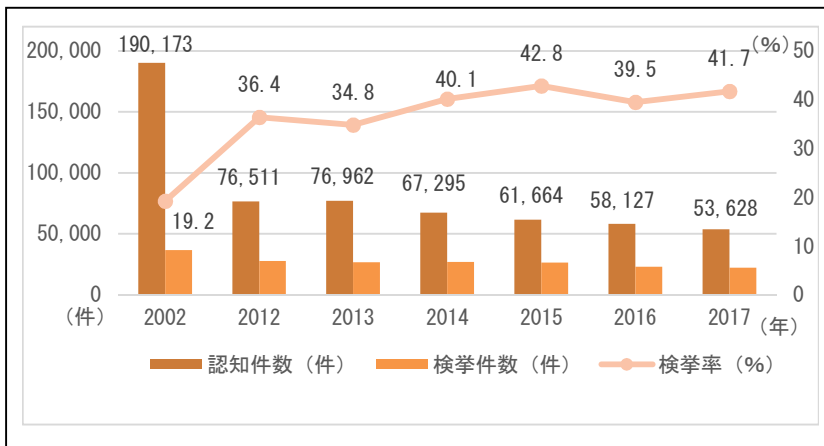
47.6%  
(前年 51.0%)

③ 犯罪や事故がなく、より安心して暮らすために最も重要だと思うものについて、「防犯カメラ等の防犯設備の整備」と回答した人の割合

24.4%  
(前年 26.1%)

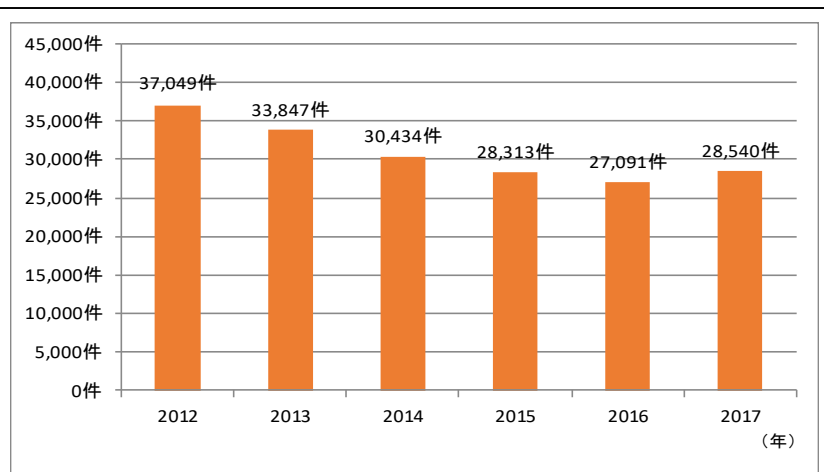
## その他社会環境を表す指標

○ 刑法犯認知件数及び検挙率(警察本部調べ)



- 2017年の刑法犯認知件数は53,628件、検挙率は41.7%でした。
- 刑法犯認知件数はマイナス4,499件、検挙率は前年からプラス2.2ポイントであり、指数治安は改善されています。

○ 交通事故状況(警察本部調べ)



- 2017年の交通事故発生件数は、28,540件でした。
- 前年から交通事故発生件数はプラス1,449件で、増加に転じましたが、平成に入ってから、2016年、2015年に次ぐ3番目の少なさでした。



## 主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県警察 暮らしの安全情報  
<http://www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm>
- 神奈川県警察 統計  
<http://www.police.pref.kanagawa.jp/index7.htm>
- 暮らし安全交通課ホームページ  
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0222/>

